

第33次地方制度調査会  
第3回専門小委員会 参考資料

令和4年4月13日  
全国市長会

## 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

### ◆全国市長会における課題調査について

①新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題、②自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する課題について調査を実施

調査期間：令和4年3月4日～3月18日

調査対象市区：政策推進委員会委員市（32市）、社会文教委員会委員市区（72市区）、行政委員会委員市区（67市区）

### ○新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題

#### 1. 国・都道府県・市町村の役割分担と情報共有について

##### 〈主な課題〉

- ・都道府県によって個人情報の取扱いが異なり、情報格差が生じた。感染患者等の情報を入手できず、自宅療養者への生活支援や住民の不安の解消に資する情報発信・相談対応に苦慮した。
- ・県の保健所では、各地域の細かな実情まで把握することが難しい面もあり、効果的な対策を講じるためには、市の持つ情報を活用し、県の保健所と連携する必要が生じた。

##### 〈主な意見〉

- ・保健所未設置市においても、①保育所や学校、高齢者施設等における対応、②住民の不安の解消に資する正確な情報に基づく周知・啓発・相談等、③自宅療養者への生活支援等、感染症対策を実施しているが、感染症法等において、一般の市町村の役割が明確化されていないので、法令上で明確化する必要がある。
- ・法令上の役割を明確にしたうえで、一般の市町村への感染患者等の情報共有の在り方についても、十分に検討する必要がある。

# 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

## ○新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題

### 2. 国に期待される役割について

#### 〈主な課題〉

- ・ 病床確保、診療受入、自宅待機等に法的根拠や罰則がなく、自治体の判断任せとなることが多いため、対応に苦慮した。
- ・ 新型コロナワクチン接種事業など、国の方針が二転三転することが多く、自治体における適切な人員体制、医療機関との調整、住民への情報発信等の場面で混乱が生じた。
- ・ 感染症対策においては、発熱外来、予防接種、救急対応等、あらゆる場面で医療機関の協力が不可欠であるが、その調整に難航した。

#### 〈主な意見〉

- ・ 感染症対策においては、「地域の特性」を考慮することも必要ではあるが、基本となる感染症対策は、地域特性を考慮する余地が比較的少ないことから、「自治体任せ」の体制や仕組みにしないよう、制度的な見直しを検討する必要がある。
- ・ 国には、感染症対策の司令塔として、的確な政策判断のもと、可能な限り事前に明確かつ正確な情報を自治体に提供することが期待される。

## 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

## ○新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題

## 3. 人材等のリソース不足と保健所体制の強化について

## 〈主な課題〉

- ・ 今般の感染症によって、公衆衛生分野の役割と健康分野の役割を担う保健所の業務がひっ迫し、保健師等の専門職員に多大な負担が生じた。
- ・ 保健所の設置数を減らしてきた弊害が生じており、感染経路の追跡調査が不十分であるなど、様々な問題が生じた。
- ・ 自治体においては、余力がない人員体制で行政運営をしており、とりわけ保健師等の専門職員は感染拡大時の需要に対応できる体制とはなっていない。

## 〈主な意見〉

- ・ 保健所の果たすべき役割・機能とそれに対応する組織体制が現行のままでいいかも含め、地域保健法等の見直しについて十分に検討する必要がある。
- ・ 保健所における人員体制を再編前の体制に戻すことや、財源と権限を一般市に移譲し、市が単独または共同で保健所業務を担えるようにするなど、地域保健法の改正を含めた幅広い観点で検討が必要である。
- ・ 保健所の担う業務の一部を一般市が担うことについて、保健師等の専門職員をはじめ、人員体制が伴っていない小規模自治体もあることから、一律の役割拡大については、慎重に検討する必要がある。
- ・ 必要な保健師や看護師等の人材確保について、国として、人材の養成等に関する予算を充実させることはもとより、潜在保健師、保健師OB等を活用し、圏域を越えた広域的な派遣ネットワークの構築を拡充させるなど、有事に備えた万全の体制構築について、幅広く検討する必要がある。

## 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

## ○新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題

4. 指定都市への権限と財源の移譲について

## 〈主な課題〉

- ・感染症法には定められている指定都市の権限に関する特例が特措法には定められていないなど、指定都市の事務・権限は限定的となっている。

## 〈主な意見〉

- ・地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、特措法上の権限を財源と併せて指定都市に移譲することについても、検討が必要である。

## 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

### ○自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する課題

#### 1. 中長期的観点も含めたデジタル人材の育成・確保策について

- ・ デジタル人材の育成については、専門的知識が必要であり、外部機関への派遣も含め研修等を継続的に実施していくことが必要。
- ・ DX推進に関わる職員は、単にICTに通じているだけでは能力不足であり、自治体業務の経験と知識が不可欠。また、課題解決力やプロジェクトマネジメント能力、現状を変える意欲や姿勢を持つ人材が必要であり、育成には中長期的な取組が必要。
- ・ 職員採用試験において、有資格者の加点など人材確保に努めているが、応募がなく苦慮している。
- ・ ガバメントクラウドに参入できる事業者が都市部に偏ると、地方から都市部へのデジタル人材の流出・偏在が懸念される。

#### 2. 基幹業務システムの標準化について

- ・ 移行にかかる前提条件が自治体ごとに異なることにより、全国一律のスケジュールでは、自治体側の進捗状況や負担に格差が生じるため、各自治体の実情に応じて柔軟に対応することが必要。
- ・ 移行経費については、国において十分な費用を負担するとともに、対象経費の拡充を図り、自治体の財政負担が発生しないようにするべきである。移行に際して、国がシステムを整備し、自治体はそれを利用できるようにするなどの方法を検討してもよいのではないか。

## 感染症対応及びDXに関する都市自治体における主な課題・意見等

## ○自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関する課題

3. 自治体独自の施策について

- ・自治体独自の施策についても継続実施していくため、ガバメントクラウド上に構築できるよう考慮する必要がある。
- ・標準化対象外のシステムと標準化基準に適合したアプリケーションをどのように連携させるか。